

## 商品プロデュース人材育成事業 業務委託仕様書

### 1 委託事業の目的

食品加工業、伝統産業・地場産業、観光業等の県内事業者や販売促進、販路開拓等に関わるデザイナー、コンサルタント等の多様な事業者間のネットワークを構築するとともに、企業の経営改善、ブランド構築、商品開発から流通・販売、情報発信に至るまでの一貫したプロデュースを担える、これまでにはない事業者を育成することで、国内外の市場ニーズにあった商品の開発及び事業の創出、事業者の経営力の強化を図ることを目的としています。

### 2 事業主体

三重県

### 3 事業委託の内容

#### (1) 委託事業名

商品プロデュース人材育成事業

#### (2) 委託期間

契約日から令和2年3月6日（金）

#### (3) 委託内容

講座などの開催を通じ、多様な事業者間のネットワークを構築するとともに、企業の経営診断・改善、ブランド構築、新商品開発、流通・販売、情報発信に至るまでの「価値・製品・流通」の一貫したプロデュースを担える事業者を育成します。

##### ア 参加者募集

- ① 参加者募集のための説明会等を開催すること。
- ② 詳細については、県と協議して決定するものとする。

##### イ 講座の開講・個別指導

- ① 企業の経営診断・改善、ブランド構築、商品開発から流通・販売、情報発信に至るまでの一貫したプロデュースを担える人材を育成するための講座を開催すること。
- ② 個別指導を1社1回実施すること。
- ③ 講座の詳細については、県と協議して決定するものとする。
- ④ なお、受講者は30社（名）程度とする。
- ⑤ より効果的な受講内容とするため、本仕様書で求める以上のことを実施する場合は、契約外で1社（名）15万円以内で受講料を徴収することを認める。その場合は、県と協議して決定するものとする。

##### ウ インセンティブの設定

- ① 講座の受講者について、課題等の取組状況や成果などから成績優秀者を認定し、成績優秀者に対して、首都圏等での商談会への参加支援等のインセンティブを設定すること。
- ② なお、成績優秀者からの参加費用は徴収しないこと（現場等までの

交通費、宿泊費等は成績優秀者の自己負担とする)。

**エ ネットワークの構築**

- ① 講師、受講者等とのネットワーク構築を目的とした交流会を、講座の後に1回以上企画・実施すること。
- ② 費用は参加者から別途徴収し、委託料には含めないこと。

**オ 修了証書の作成**

- ① 修了者に対して、三重県雇用経済部長名義での修了証書を交付する。  
なお、部長印は三重県において押印する。

**カ 注意事項**

- ① 講座実施に必要な費用（謝金、旅費、会場借料、印刷製本費などの実費）は、委託料に含めること。

**キ その他**

- ① 上記ア～カに記載のない事項については、県と協議のうえ決定すること。

**4 委託費及び経費等**

委託料の範囲内で当該事業を行うものとします。

- (1) 対象経費は、事業の実施に真に必要なものに限ります。
- (2) 事業の実施にあたっては、「地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領」を遵守して下さい。
- (3) 厚生労働省から通知される補助金交付決定額が、三重県が申請した補助金申請額と変更があった場合は、本委託契約を変更するものとします。

**5 業務遂行体制**

(1) 業務担当者等

契約締結後、速やかに業務担当者及び作業員（後方支援者も含む）について、書面で報告すること。業務担当者及び作業員に変更・追加が発生する場合も同様とします。

(2) 連絡体制

緊急時の連絡体制を確保し、連絡体制図（後方支援体制を含む）を提出して下さい。連絡体制に変更・追加が発生した場合も同様とします。

(3) その他

業務担当者及び作業員は、本県庁舎内等において業務を遂行する際は、社員証等の受託業務従事者であることが証明できるものを携帯して下さい。

**6 納品する成果品**

以下の資料を令和2年3月6日（金）までに、中小企業・サービス産業振興課に紙媒体3部 及び 電子媒体（CD-ROM等）1式を提出してください。

- (1) 事業実施報告書（A4版・カラー）
- (2) 収支精算報告書
- (3) 本業務において制作された資料等

- (4) その他、県が成果品として提出を求めるもの

## 7 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

## 8 委託料の支払方法及び支払時期

- (1) 委託料の支払は、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に行うものとします。
- (2) 上記に関わらず、本業務を実施するにあたり必要がある場合は概算払いをすることができるものとします。

## 9 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

## 10 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
- ア 断固として不当介入を拒否すること。
- イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。
- ウ 三重県に報告すること。
- エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、三重県と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

## 11 障がい理由とする差別の解消の推進

受注者は、業務を実施するにあたり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法を順守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとします。

## 12 その他

- (1) 個人情報の取扱いについては、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守することとします。また、三重県個人情報保護条例第68条、第69条及び第72条により、委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者に対する罰則があります。
- (2) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。

- (3) その他必要な事項は「三重県会計規則」の規定によるものとします。
- (4) 事業実施にあたり、契約書及び本仕様書に定めのない事項や細部の業務内容については、三重県と受注者が協議のうえ実施するものとします。